



【1699】

NF原油先物

NEXT FUNDS NOMURA原油インデックス連動型上場投信【正式名称】



● 日本円換算したNOMURA原油ロングインデックスとの連動を目指すETF(上場投資信託)です。

1.概要

(2020年6月30日 現在)

銘柄名	NEXT FUNDS NOMURA原油インデックス連動型上場投信		
対象指標	NOMURA原油ロングインデックス		
計算期間	毎年2月11日～翌年2月10日		
分配金支払基準日	毎年2月10日(年1回)		
管理会社	野村アセットマネジメント		
銘柄コード	1699	市場価格(終値)(※1)	104 円
売買単位	10口単位	1口あたり分配金(※2)	0円
信託報酬(税込)	0.55%	分配金利回り(※3)	0.00%
純資産総額	904 億円	東証マーケットメイク制度(※4)	対象
受益権口数	857,990,000 口	1売買単位あたりの投資金額(※1)	1,040 円

※1 上記の期日において約定がない場合、「市場価格(終値)」及び「1売買単位あたりの投資金額」には、直近時点の市場価格を記載しています。

※2 直近12か月の実績分配金を記載しています。

※3 直近12か月の実績分配金及び作成日の終値をもとに算出した分配金利回りを記載しています。

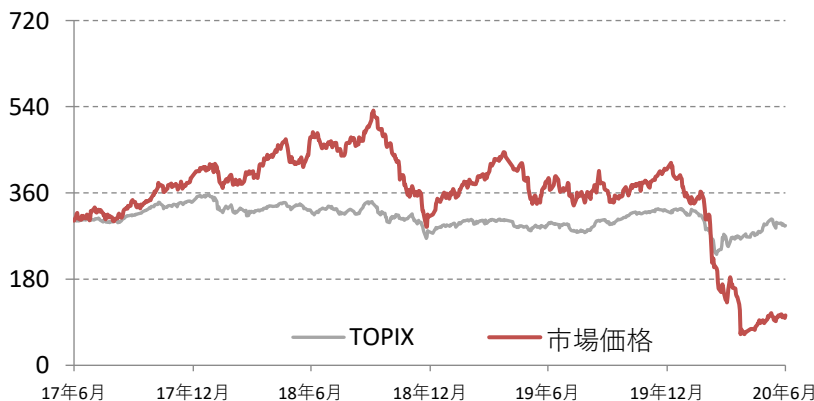
※4 東証が2018年7月2日に導入したETF市場におけるマーケットメイク制度の対象銘柄か否かを記載しています。マーケットメイクとはマーケットメイカーが気配を提示して取引の流動性を提供することです。

(2020年4月28日追記)ご注意:直近の原油価格の変動を受けて、当ETFの市場価格も大きく変動する可能性がありますのでご注意ください。また、当ETFの東京証券取引所(以下、「東証」)における市場価格と、基準価額(一口あたりの純資産額)が乖離する可能性があります。特に、市場価格が東証における制限値幅(ストップ高・安)に達した場合、基準価額と大きな乖離が生じる恐れがあります。当ETFを売買する際には、市場価格と基準価額の乖離に十分にご注意下さい。なお、基準価額は下記「適時開示情報閲覧サービス」「NEXT FUNDS ウェブサイト」において毎営業日公表、ファンド組入情報については、「東証ウェブサイト」「NEXT FUNDS ウェブサイト」において公表されています。

・適時開示情報閲覧サービス: https://www.release.tdnet.info/inbs/l_main_00.html・NEXT FUNDS ウェブサイト: https://nextfunds.jp/lineup/#lineup_heading・東証ウェブサイト: <http://tse.factsetdigitalsolutions.com/iopv/table?language=jp#>

2.パフォーマンス

(2020年6月30日 現在)



※ 2017年6月30日 の市場価格を基準値とし、TOPIXの値を再換算しています。

■ 騰落率

期間	当銘柄	(参考)TOPIX
過去3か月	-25.71%	+11.10%
過去6か月	-74.57%	-9.45%
過去1年	-72.77%	+0.49%
過去3年	-65.56%	-3.30%
過去5年	-84.88%	-4.39%

3.ファンド組入銘柄

(2020年6月30日 現在)

	証券コード	銘柄名	構成比
1	-	NYMEX WTI先物	99.88%
2			
3			
4			
5			

4.情報ベンダーコード

情報ベンダー名	ETFコード	対象指標
QUICK	1699/T	COILL/NCI
Bloomberg	1699 JP Equity	-
Refinitiv	1699.T	-

5.対象指標の概要

NOMURA原油ロングインデックスは、世界の原油先物取引の中から、取引量が多く流動性が十分あるものを構成銘柄として採用し、原油価格の値動きに連動することを目的とするインデックスです。2008年12月31日を基準日とし、その日の指数値を1,000として算出されています。

指数算出ルールに従い、限月の変更を行います。野村証券金融工学研究センターが算出を行っています。

6. 先物型ETF投資に際しての留意点

- 対象指標は、商品先物取引の価格をもとに計算されておりますが、報道される特定の限月の先物価格または商品の現物価格とは必ずしも連動しません。
また先物取引には期限(限月)があるため、対象指標の計算においては、中心限月から翌限月への先物取引の乗り換え(「ロールオーバー」といいます。)が組み込まれておりますが、仮にその限月間に価格差等があったとしても、ロールオーバーの際に対象指標の値は変動しません。
- 先物価格は限月が先になるほど高い場合も、低い場合もありますが、いずれの場合もロールオーバーの際には、対象指標に影響を与えないため特定の限月の先物価格と対象指標の値動きは乖離する可能性があり、長期的にはそれが拡大する場合があります。
したがって、本商品は、一般的に長期間の投資には向かず、比較的短期間の市況の値動きを捉えるための投資に向いている金融商品です。
- <先物型ETFのリスクの詳細>
<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/risk/03.html>

7. 情報入手方法

- 現在値、インディカティブNAV・PCF
<http://tse.factsetdigitalsolutions.com/iopv/table?language=jp>
- 一口あたりの純資産総額、対象指数との乖離率等
https://www.release.tdnet.info/inbs/I_main_00.html (適時開示情報閲覧サービス)
- ETF/ETN銘柄検索
<https://money-bu-jpx.com/search/> (東証マネ部！)

8. 免責事項

- 当資料は、作成時におけるETF/ETNの概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ETF/ETNは値動きのある有価証券を投資対象としますので、連動対象である指標及び外国為替相場の変動、組入有価証券の価格の変動、組入有価証券の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。
- ETF/ETNの売買を行われるに際しては、あらかじめお取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 当資料の実績数値は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
- 当資料は、更新日現在の内容です。その以後、制度の改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。